



平成 16 年 11 月 12 日

6. 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 岡村製作所
コード番号 7994

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
神奈川県

(URL <http://www.okamura.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久松 一良

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 佐藤 潔

TEL(045)319-3445

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

単元株制度の採用の有無

有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	94,315	(10.4)	3,754	(78.6)	4,005	(70.9)
15 年 9 月中間期	85,423	(9.8)	2,102	(66.8)	2,342	(63.0)
16 年 3 月期	180,901	(10.7)	5,699	(74.5)	6,034	(72.2)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	2,425	(75.5)	21	61
15 年 9 月中間期	1,381	(121.4)	12	31
16 年 3 月期	3,425	(-)	30	51

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 112,254,246 株 15 年 9 月中間期 112,282,974 株
16 年 3 月期 112,275,648 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	3	75		
15 年 9 月中間期	2	50		
16 年 3 月期			7	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	144,931	55,230	38.1	492 04
15 年 9 月中間期	141,229	50,134	35.5	446 53
16 年 3 月期	157,913	54,146	34.3	482 32

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 112,247,488 株 15 年 9 月中間期 112,274,698 株 16 年 3 月期 112,262,272 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 144,042 株 15 年 9 月中間期 116,832 株 16 年 3 月期 129,258 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	195,500	9,000	5,000	3 75	7 50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 54 銭

上記の予想につきましては、発表日現在の見通しに基づくものであり、今後の不確定な要因により実際の業績が予想数値と異なる場合があります。

7. 個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
(資 産 の 部)						
. 流 動 資 産						
現 金 お よ び 預 金	18,477		16,019		19,768	
受 取 手 形	10,587		10,001		10,286	
売 掛 金	31,034		36,891		43,205	
有 価 証 券	222		121		222	
た な 卸 資 産	10,220		9,772		9,900	
繰 延 税 金 資 産	893		947		1,482	
未 収 入 金	290		369		442	
そ の 他	1,504		1,456		1,555	
貸 倒 引 当 金	285		316		285	
流 動 資 産 合 計	72,946	51.7	75,264	51.9	86,578	54.8
. 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
建 物	13,844		12,824		13,341	
機 械 お よ び 装 置	5,630		6,135		6,294	
土 地	20,784		20,738		20,785	
建 設 仮 勘 定	48		223		56	
そ の 他	2,643		2,729		2,807	
有 形 固 定 資 産 合 計	42,952	30.4	42,651	29.4	43,285	27.4
2. 無形固定資産	1,659	1.2	1,728	1.2	1,720	1.1
3. 投資その他の資産						
投 資 有 価 証 券	17,497		20,055		20,962	
繰 延 税 金 資 産	296		87		-	
そ の 他	6,045		5,325		5,509	
貸 倒 引 当 金	168		181		142	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	23,671	16.7	25,287	17.5	26,329	16.7
固 定 資 産 合 計	68,283	48.3	69,667	48.1	71,335	45.2
資 産 の 部 合 計	141,229	100.0	144,931	100.0	157,913	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		(%)		(%)		(%)
. 流 動 負 債						
支 払 手 形	13,958		14,466		15,005	
買 掛 金	23,852		26,713		31,278	
短 期 借 入 金	13,400		13,100		13,100	
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,100		1,020		1,200	
一 年 内 償 還 予 定 社 債	4,000		5,000		9,000	
未 払 法 人 税 等	1,775		1,705		4,483	
賞 与 引 当 金	1,350		1,498		1,970	
そ の 他	2,289		1,823		2,550	
流 動 負 債 合 計	61,726	43.7	65,326	45.1	78,588	49.8
. 固 定 負 債						
社 債	10,000		5,000		5,000	
長 期 借 入 金	6,640		5,820		6,090	
繰 延 税 金 負 債	-		-		724	
退 職 給 付 引 当 金	10,677		11,386		11,233	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	356		392		380	
長 期 預 り 金	1,695		1,775		1,749	
固 定 負 債 合 計	29,369	20.8	24,375	16.8	25,178	15.9
負 債 の 部 合 計	91,095	64.5	89,701	61.9	103,766	65.7
(資 本 の 部)						
. 資 本 金	18,670	13.2	18,670	12.9	18,670	11.8
. 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	16,759		16,759		16,759	
資 本 剰 余 金 合 計	16,759	11.9	16,759	11.6	16,759	10.6
. 利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	1,874		1,874		1,874	
任 意 積 立 金	9,854		9,727		9,854	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,740		5,495		3,504	
利 益 剰 余 金 合 計	13,469	9.5	17,096	11.8	15,232	9.7
. その他有価証券評価差額金	1,293	0.9	2,781	1.9	3,550	2.2
. 自 己 株 式	58	0.0	78	0.1	66	0.0
資 本 の 部 合 計	50,134	35.5	55,230	38.1	54,146	34.3
負 債 お よ び 資 本 の 部 合 計	141,229	100.0	144,931	100.0	157,913	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
. 売 上 高	85,423	100.0	94,315	100.0	180,901	100.0
. 売 上 原 価	62,419	73.1	68,609	72.7	131,894	72.9
売 上 総 利 益	23,003	26.9	25,705	27.3	49,007	27.1
. 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	20,900	24.5	21,950	23.3	43,307	23.9
営 業 利 益	2,102	2.4	3,754	4.0	5,699	3.2
. 営 業 外 収 益	667	0.8	615	0.6	1,201	0.6
受取利息および受取配当金	182		200		222	
そ の 他	485		414		979	
. 営 業 外 費 用	427	0.5	365	0.4	866	0.5
支 払 利 息	280		247		544	
そ の 他	146		117		322	
経 常 利 益	2,342	2.7	4,005	4.2	6,034	3.3
. 特 別 利 益	558	0.7	145	0.2	829	0.5
固 定 資 産 売 却 益	0		-		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	448		145		752	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	109		-		77	
. 特 別 損 失	278	0.3	126	0.1	353	0.2
固 定 資 産 除 却 損	33		84		101	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	210		-		217	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16		-		17	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	18		23		16	
減 損 損 失	-		18		-	
税引前中間(当期)純利益	2,622	3.1	4,024	4.3	6,510	3.6
法人税、住民税および事業税	1,690	2.0	1,350	1.4	4,650	2.6
法 人 税 等 調 整 額	449	0.5	249	0.3	1,565	0.9
中 間 (当 期) 純 利 益	1,381	1.6	2,425	2.6	3,425	1.9
前 期 繰 越 利 益	359		3,069		359	
中 間 配 当 額	-		-		280	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,740		5,495		3,504	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき金額を引当計上しており、その計上基準は支給見込額の当中間期対応負担額であります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年および15年)による按分額を発生した期より費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。

(追加情報)

厚生年金基金の代行返上

当社の加入する岡村製作所厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月27日厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。

当中間期末日現在で測定された返還相当額(最低責任準備金)の見込額は10,248百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間期末で行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益(返上益)の見込額は1,716百万円であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 借入金利息(金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの)

(3) ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産および負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)および契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ対象である社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それにとまなうヘッジ手段たる通貨スワップや金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定し、ヘッジ指定することとなります。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「社内管理規定」に従い、経理部が行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用可能になったことに伴い、当中間期から同会計基準および同適用指針を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、固定資産は18百万円減少し、税引前中間純利益は18百万円減少しております。

なお、減損損失は遊休の土地に関するものであり、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割112百万円を販売費および一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.有形固定資産減価償却累計額	62,030百万円	63,199百万円	62,235百万円
2.担保に供している資産	16,240百万円	15,694百万円	16,016百万円
3.商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	1,293百万円	2,781百万円	3,550百万円

(中間損益計算書関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.減価償却実施額	1,661百万円	1,629百万円	3,544百万円

(リース取引関係)

所有権移転外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	2,562 百万円	1,738 百万円	2,255 百万円
減価償却累計額相当額	1,950 百万円	1,265 百万円	1,782 百万円
中間期末(期末)残高相当額	611 百万円	472 百万円	473 百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	453 百万円	338 百万円	376 百万円
1 年 超	682 百万円	571 百万円	595 百万円
合 計	1,135 百万円	909 百万円	972 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	278 百万円	257 百万円	539 百万円
減価償却費相当額	205 百万円	163 百万円	420 百万円
支払利息相当額	29 百万円	22 百万円	54 百万円

4. 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間期、前中間期および前期のいずれにおいても子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。